

荒瀬川 土砂災害対策事業（砂防）（酒田市） 一事業概要一

〔事業概要・目的〕

日向川水系川荒瀬川は山形県酒田市の東部に位置する二級河川である。流域内には人家1,263戸、国道344号、公共施設等が多数あり、令和6年7月24日～26日の豪雨により、大規模な土砂・洪水氾濫や土石流・流木被害が発生し、多数の家屋被害・施設被害が発生した。

流域内には今も不安定な土砂が堆積しており、今後の大雨により、再び大規模な災害が発生する恐れがあるため、砂防堰堤及び流木捕捉工を整備し、複合的かつ大規模な土砂災害を未然に防止するものである。

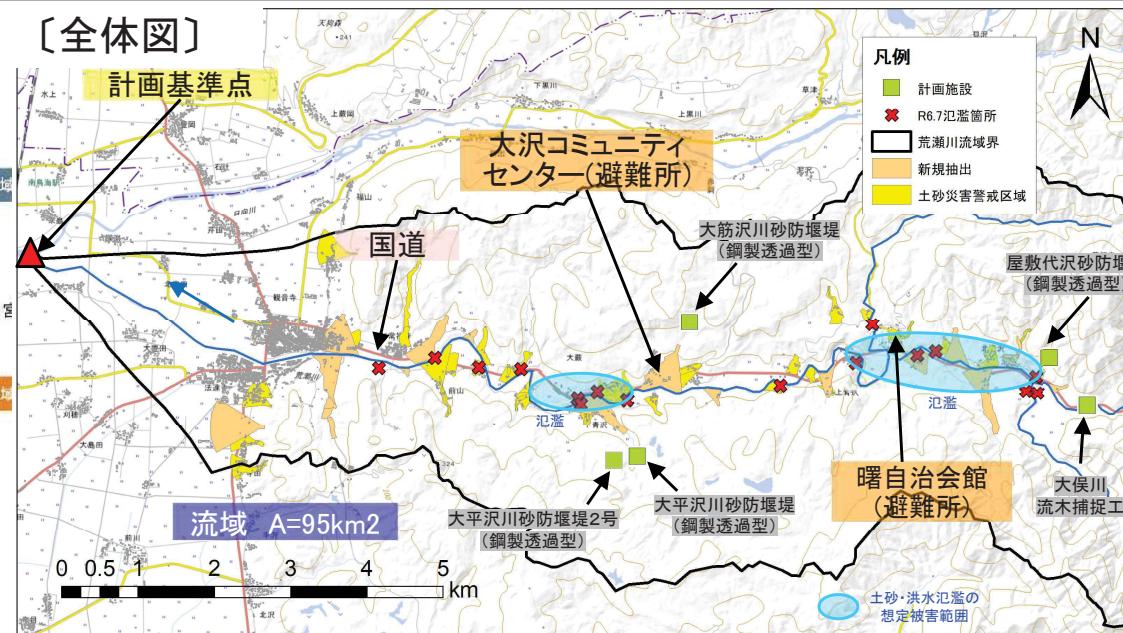
《主たる保全対象》 家屋45戸、事業所10軒、大沢コミュニティセンター（避難所）、曙自治会館（避難所）、大平沢自治会館、双葉公民館、後口山公民館、国道3,384m、都道府県道115m、市道6,880m

《工事概要》 砂防堰堤:4基、流木捕捉工1基

〔位置図〕



〔全体図〕



〔保全対象写真〕



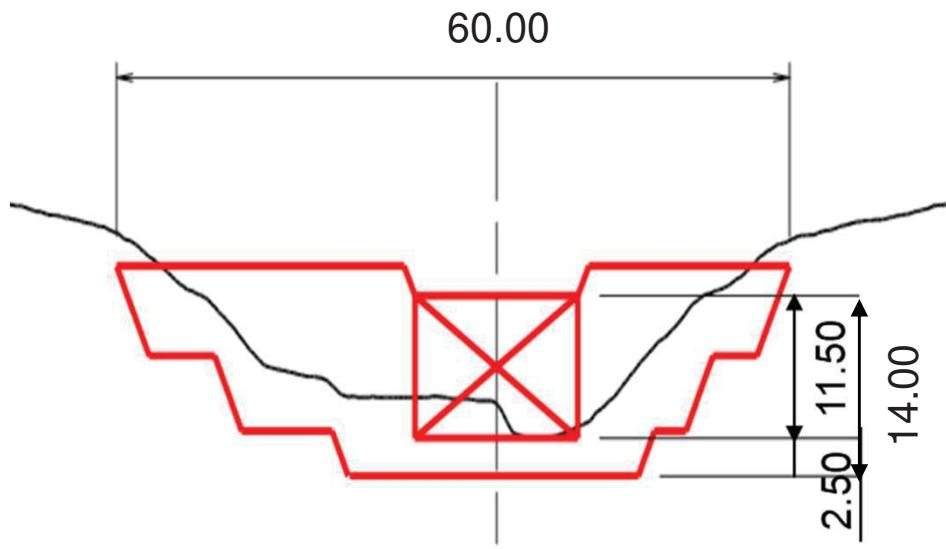
〔荒廃状況〕



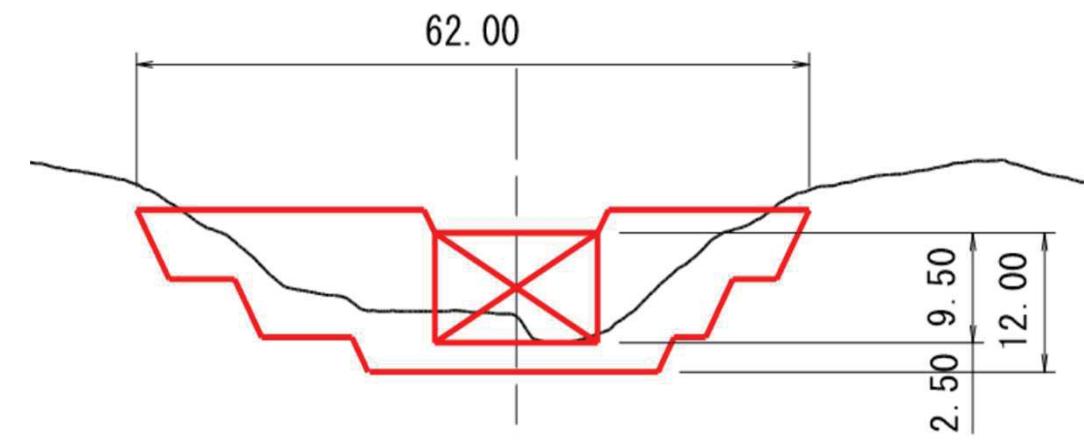
〔R6.7豪雨被害状況〕



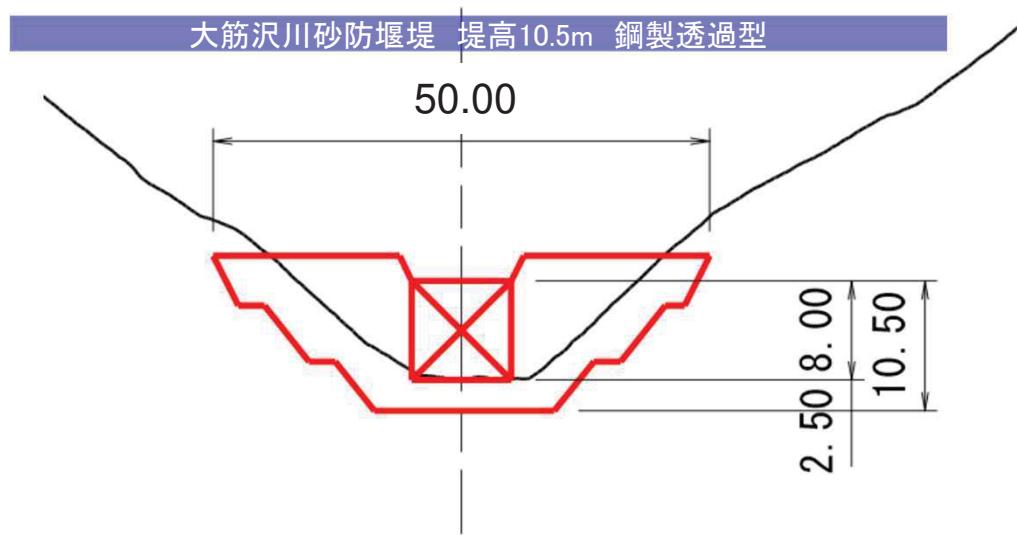
屋敷代沢砂防堰堤 堤高14.0m 鋼製透過型



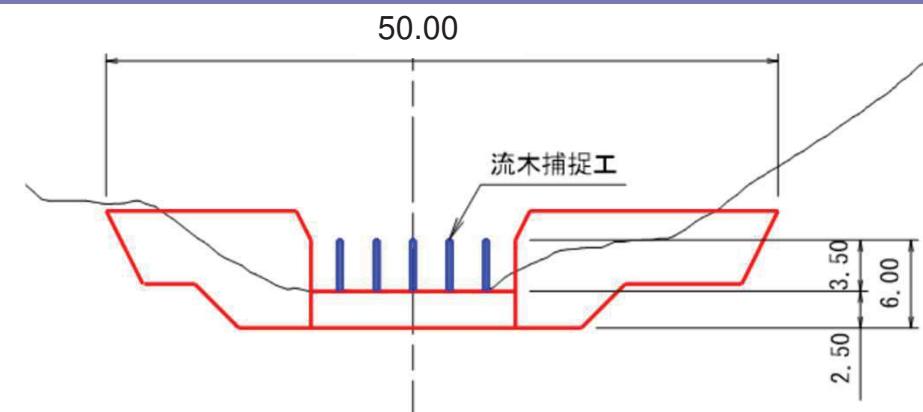
大平沢川砂防堰堤1号 堤高12.0m 鋼製透過型



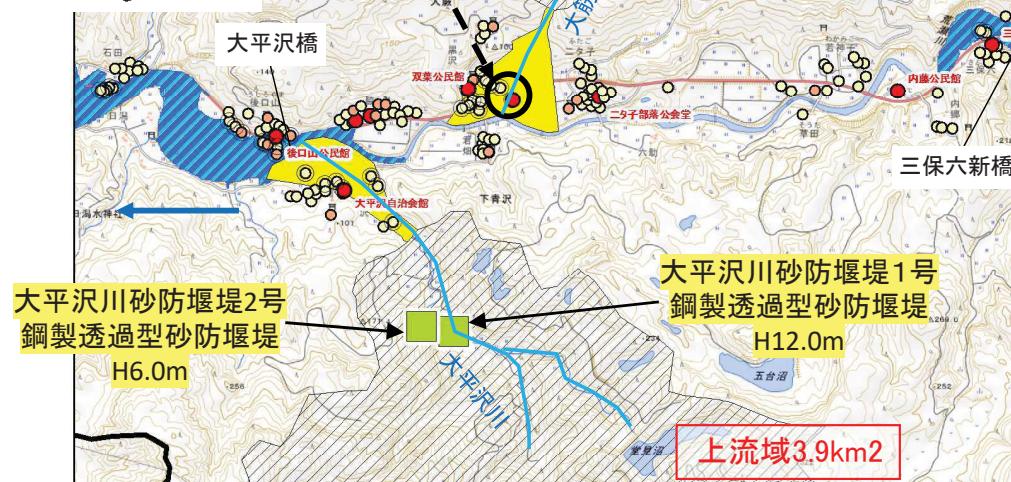
大筋沢川砂防堰堤 堤高10.5m 鋼製透過型



大俣川流木捕捉工



位置図 対策前

事業箇所
(酒田市)

被害想定範囲内の保全資産

人家45戸、事業所10軒、公共施設5施設（避難所有）、
国道3,384m、都道府県道115m、市道6,880m



凡例

■ 計画施設（■ 将来計画）	■ 被害想定範囲（土石流）
○ 被害想定範囲と重複する保全対象	■ 被害想定範囲（土砂洪水）
種別	▨ 堤防上流域
○ 家屋	■ 荒瀬川流域界
○ 事業所	
● 公共公益施設	



10ヵ年で対象とする砂防施設の選定について

荒瀬川本川の土砂・洪水氾濫被害を解消するためには、流域全体に7基の砂防堰堤が必要である。そのうち、優先的に10ヵ年計画で整備するのは、以下の理由で抽出した4基である。

・R6.7豪雨と同規模の降雨による土砂・洪水氾濫が発生しても、人家及び公共施設の被害は解消することを目的に、屋敷代沢1基、大筋沢川1基、大平沢川2基の砂防堰堤を整備する。

10ヵ年で対象とする流木捕捉工の選定について

日向川合流点～白玉川・大俣川合流点までの本川区間は河川整備区間である。R6.7豪雨ではその区間の流木被害が顕著であったことから、その上流で砂防としての流木対策を実施する。10ヵ年計画で整備するのは、流域面積が大きく災害時の流木流出量が多い大俣川とする。なお、土石流対策として有効な屋敷代沢、大筋沢川と大平沢については鋼製透過型を採用し、流木捕捉機能を持たせる。

位置図 対策後

事業箇所
(酒田市)上流域0.85km²大沢コミュニティセンター
(避難所)大筋沢川砂防堰堤
鋼製透過型砂防堰堤
H10.5m

凡例

計画施設

被害想定範囲(土石流)

○ 被害想定範囲と重複する保全対象

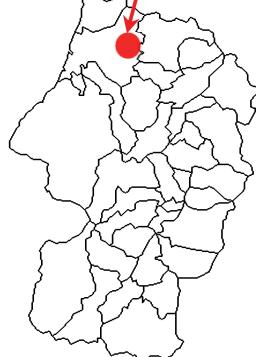
被害想定範囲(土砂洪水)

種別

○ 家屋

○ 事業所

● 公共公益施設

曙自治会館
(避難所)上流域0.36km²屋敷代沢砂防堰堤
鋼製透過型砂防堰堤
H14.0m

大平沢橋
大平沢川砂防堰堤2号
鋼製透過型砂防堰堤
H6.0m

大平沢川砂防堰堤1号
鋼製透過型砂防堰堤
H12.0m

上流域3.9km²

上流域0.36km²

被害想定範囲内の保全資産

人家0戸、事業所0軒、公共施設0施設(避難所無)、国道632m、都道府県道0m、市道989m

被害解消した保全資産

人家45戸、事業所10軒、公共施設5施設(避難所有)、国道2,752m、都道府県道115m、市道5,891m

0 0.5 1 2 3 4 km

荒瀬川 土砂災害対策事業（砂防）（酒田市） 砂防堰堤 4 基・流木捕捉工 1 基

現況写真



山形県公共事業評価システム 事前評価 妥当性評価調書

I. 事業の概要

(1) 路線・河川名等		荒瀬川	(7) 事業期間 〔着工〕 〔完了〕	令和 8 年度
(2) 担当課室名		砂防・災害対策課		令和 17 年度
(3) 対象事業名		土砂災害対策事業(砂防)	(8) 全体事業費	1,899,000 千円
(4) 統一事業名		砂防事業	(9) 事業区分(補助・単独)	補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/>
(5) 総合支庁名		庄内総合支庁	(10) 計画概要・事業の狙い 当該流域は土砂・洪水氾濫及び土石流・流木の被害想定範囲に人家45戸、国道・県道・市道、避難所を抱えている。このため、今後の出水による複合的な土砂・流木被害を防止するため砂防堰堤及び流木捕捉工を整備するものである。	
(6) 事業箇所	[市町村名] [地区名]	酒田市 北青沢外		
(11) 事業内容 (当該案)		① 主な事業内容 砂防堰堤 4基、流木捕捉工 1基 ② 主な事業内容の規模 大筋沢川砂防堰堤H=10.5m、大平沢川砂防堰堤1号H=12.0m、大平沢川砂防堰堤2号H=6.0m、屋敷代沢砂防堰堤H=14.0m、大俣川流木捕捉工H=6.0m		

II. 対象事業の妥当性評価

1. 実施主体

(1) 県が実施する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で定められている	(法令名と法令の趣旨を記入) 砂防法第5条、砂防工事は山形県知事が実施。
	<input type="checkbox"/> 効果の及ぶ地理的範囲からみて県が実施するのが妥当	(効果の内容及ぶ当該効果の概ねの地理的範囲を記入)
	<input type="checkbox"/> その他	(上記以外の理由を記入)
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 再検討	(理由を記入) 法令に基づく事業主体であるため妥当である。

2. 必要性・重要性・緊急性

(1) 事業の背景	(現状・課題、事業が必要な背景を記入) 日向川水系川荒瀬川は山形県酒田市の東部に位置する二級河川である。流域内には人家1,263戸、国道344号、公共施設等が多数あり、令和6年7月24日～26日の豪雨により、大規模な土砂・洪水氾濫や土石流・流木被害が発生し、多数の家屋被害・施設被害が発生した。流域内には今も不安定な土砂が堆積しており、今後、大規模な大雨により、再び大規模な災害が発生する恐れがあるため、砂防堰堤及び流木捕捉工を整備し、複合的かつ大規模な土砂災害を未然に防止するものである。	
	(期待される事業の効果等を記入) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 ● 荒瀬川周辺の人家45戸の土砂・洪水氾濫及び土石流・流木被害による家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 一般国道344号、県道、市道、公民館等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。 ○ 孤立化する人口や避難者が減少する。 ○ ライフラインの停止や交通途絶による波及被害が減少する。	
(2) 主な事業効果	<input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 代替案あり	(代替案ありの場合はその事業内容を、ない場合はその理由を記入) 土砂・洪水氾濫や土石流・流木被害の防止が求められており、この機能を有するのは砂防堰堤及び流木捕捉工のほかにない。
	<input type="checkbox"/> 代替案との比較検討結果	(代替案ありの場合は代替案との比較検討結果を記入)
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 再検討	(理由を記入) 事業の必要性・重要性・緊急性は高く総合的にも評価は妥当である。

3. 費用対効果

(1) 分析対象	<input checked="" type="checkbox"/> 分析対象	〔参考資料名〕	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月(令和6年4月一部改定)) 砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月(令和6年4月一部改定))	
	<input type="checkbox"/> 分析対象外	〔分析対象外とした理由〕		
便益(現在価値計): B			4,168,000 千円	
(2) 分析結果	〔指標1〕 〔指標2〕 〔指標3〕	〔指標1〕	家屋被害(整備前→整備後) 〔指標値〕 45戸 → 0戸	
		〔指標2〕	道路被害(整備前→整備後) 〔指標値〕 10,379m → 1,621m	
		〔指標3〕	施設被害(整備前→整備後) 〔指標値〕 5施設(避難所有) → 0施設	
費用(現在価値計): C			1,683,000 千円	
費用便益比:B/C (社会の割引率4%)			2.5 〔参考値〕 (割引率2%: 3.6 割引率1%: 4.5)	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(理由を記入)		
	<input type="checkbox"/> 再検討	分析の結果、1.0以上の費用便益比が得られたため妥当である。		

4. 環境への影響

(1) 自然環境	<input checked="" type="checkbox"/> 懸念事項	<input checked="" type="checkbox"/> 懸念事項なし <input type="checkbox"/> 懸念事項あり	(内容を記入) 事業箇所に希少生物は確認されていない。また、砂防えん堤の構造・工法はコンクリートの従来工法を計画しており、特段の懸念は想定されていない。
	② 対処方法		(懸念事項ありの場合、工法・施工方法の工夫等の対処方法を記入)
(2) 生活環境	<input checked="" type="checkbox"/> 懸念事項	<input checked="" type="checkbox"/> 懸念事項なし <input type="checkbox"/> 懸念事項あり	(内容を記入) 施工は標準的な工法を計画しており、騒音・振動・水質等に関して特段の懸念は想定されていない。また、事業箇所において景観上の問題が発生することはない見込みである。
	② 対処方法		(懸念事項ありの場合、工法・施工方法の工夫等の対処方法を記入)
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(理由を記入)	自然環境及び生活環境への影響に特段の懸念は想定されないため妥当である。
	<input type="checkbox"/> 再検討		

5. 政策等への貢献

(1) 総合発展計画 実施計画での位置づけ	<テーマ・施策・主要事業>		(評価の考え方)
	【政策の柱4】県民が安全・安心を実感し、絆活躍できる社会づくり		政策1 政策1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
	<施策>		
(2) やまがた「県土未来図」での位置づけ	<基本目標・施策群>		
	基本目標1「安心・安全を支える県土づくり」 施策1「治水・土砂災害対策の推進」 安全・安心な県土づくり		2 減災効果、防災機能の強化等、ハード面の対応による災害対策
(3) やまがた水害・土砂災害対策中期計画	<施策名>		
	取組2 確実で効果的な砂防関係施設の整備		① 重点整備箇所の対策強化

6. 対応方針

事業実施	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	(理由を記入)
	<input type="checkbox"/> 妥当(条件付き)	
	<input type="checkbox"/> 再検討	個別検討項目1～5全ての結果が妥当であり、近年増加している局所豪雨に伴い想定される被災規模並びに事業の緊急性から判断し、県が事業主体として本事業を行うことは妥当である。
特記事項	<input checked="" type="checkbox"/> 特記事項なし	(理由を記入)
	<input type="checkbox"/> 特記事項あり	